

ご参考資料  
2017年2月作成

# なるほど日経平均株価

～株価指数を知って日本を知る

## 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
日本証券業協会

# なるほど日経平均株価

## 日経平均株価とは

1950年生まれ、満66歳の  
株価指数です

(当資料作成時点)

日本の株式市場を代表する株価指数のひとつです。

東京証券取引所の第一部上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に、日本経済新聞社によって選ばれた225銘柄の株価を平均した指数です。日経平均株価の算出は、1950年9月7日\*から開始されており、60年以上もの歴史のある指数です。

\*指数値は東京証券取引所が再開した1949年5月16日まで遡及して計算されています。

## 「日経平均株価」のあれこれ

### 豆知識

日本経済新聞社は、指数としての指標性や連続性を維持するため、日経平均株価の構成銘柄を、年に1回、10月初めに見直しています。

## こんな企業が日経平均株価の「顔」です

### <日経平均株価の時価総額上位10銘柄>

(2017年1月末時点)

\*業種は東証33業種分類を使用。

	銘柄名	業種	時価総額
1	トヨタ自動車	輸送用機器	21.5兆円
2	NTTドコモ	情報・通信業	10.7兆円
3	日本電信電話	情報・通信業	10.4兆円
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10.4兆円
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.6兆円
6	KDDI	情報・通信業	7.9兆円
7	日本たばこ産業	食料品	7.3兆円
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.3兆円
9	本田技研工業	輸送用機器	6.1兆円
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.3兆円

## こんな企業の動きが指数の「変動」に影響します

### <日経平均株価の構成比率上位10銘柄>

(2017年1月末時点)

	銘柄名	業種	構成比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.1%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2%
3	ファナック	電気機器	4.4%
4	KDDI	情報・通信業	3.6%
5	京セラ	電気機器	2.3%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.3%
7	ダイキン工業	機械	2.2%
8	信越化学工業	化学	1.9%
9	日東電工	化学	1.8%
10	テルモ	精密機器	1.7%

※個別銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 日本経済そのものといえる日経平均株価

## 日経平均株価の歩み

(1950年9月7日～2017年1月31日)

戦後の日本経済の動きを映し出してきた日経平均株価。同指数はまさに日本経済そのものといえそうです。



### <主な出来事>

国民所得倍増計画  
閣議決定 60年  
東京五輪開催 64年  
東海道新幹線開業 64年

円、変動相場制に移行 73年  
「日本列島改造論」発表 72年  
ニクソン・ショック 71年  
大阪万博開催 70年

第2次石油危機 79年

プラザ合意により  
円相場急騰 85年

ブラックマンデー 87年

過去最高値(3万8,915円87銭)に  
(1989年12月)

バブル

湾岸戦争勃発 91年  
阪神・淡路大震災発生 95年  
地下鉄サリン事件 95年

欧州連合で単一通貨ユーロ導入 99年  
同時多発テロ 01年

ITバブル

イラク戦争  
開戦 03年

郵政民営化関連法案成立 05年

民主党政権誕生 09年  
リーマン・ショック 08年

自民党が政権に復帰 12年  
東日本大震災発生 11年

量的・質的金融緩和と13年／同金融緩和拡大 14年  
マイナス金利付き量的・質的金融緩和 16年

バブル崩壊後の  
最安値更新  
(7,054円98銭)  
(2009年3月)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 日経平均株価の動きを読み解く

## ダイナミックに動く、日経平均株価



## 1日 でこんなに動きました

### 日経平均株価の1日における 上昇率・下落率記録

#### ＜上昇率上位＞

順位	年/月/日	終値(円)	上昇率
1	2008/10/14	9,447.57	14.15%
2	1990/10/02	22,898.41	13.24%
3	1949/12/15	109.62	11.29%
4	2008/10/30	9,029.76	9.96%
5	1987/10/21	23,947.40	9.30%

#### ＜下落率上位＞

順位	年/月/日	終値(円)	下落率
1	1987/10/20	21,910.08	-14.90%
2	2008/10/16	8,458.45	-11.41%
3	2011/03/15	8,605.15	-10.55%
4	1953/03/05	340.41	-10.00%
5	2008/10/10	8,276.43	-9.62%

2017年1月末時点

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 株式配当利回りの優位が続く

## 配当利回りとは

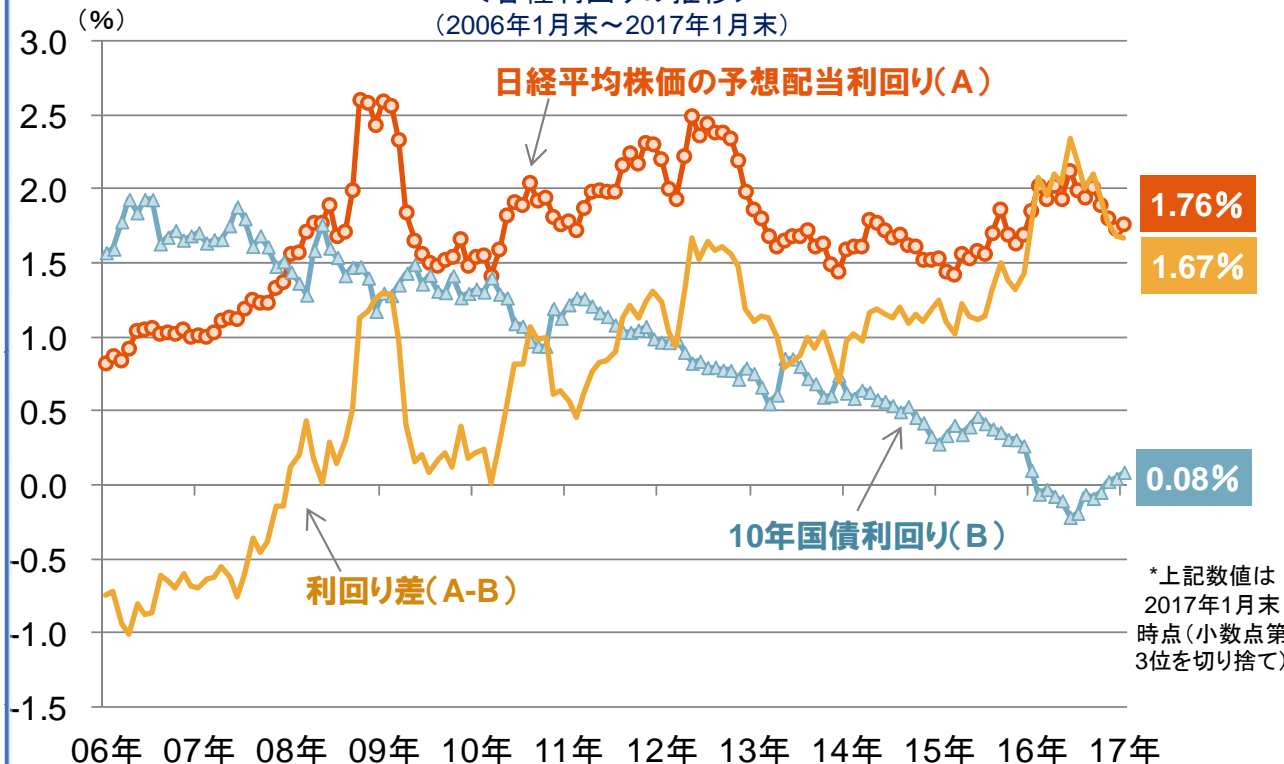


株価に対する配当額の割合です。投資による利益に直接結びつくため、よく注目される指標です。

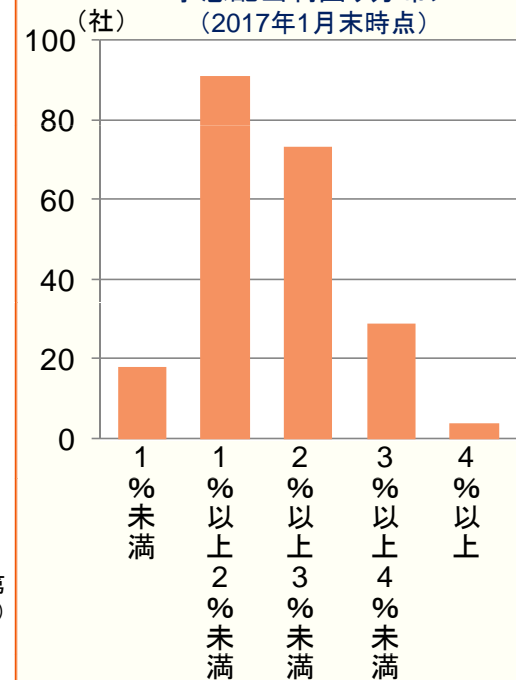
計算式：  

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株あたりの配当金(年間)}}{\text{株価}} \times 100$$

＜各種利回りの推移＞  
(2006年1月末～2017年1月末)



＜日経平均株価採用銘柄の予想配当利回り分布＞  
(2017年1月末時点)



※各採用銘柄のうち10銘柄は、予想配当利回りのデータが資料作成時点、出所元より発表されていないため、上記グラフには含まれておりません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ようやく過去の平均を超えてきたPBR

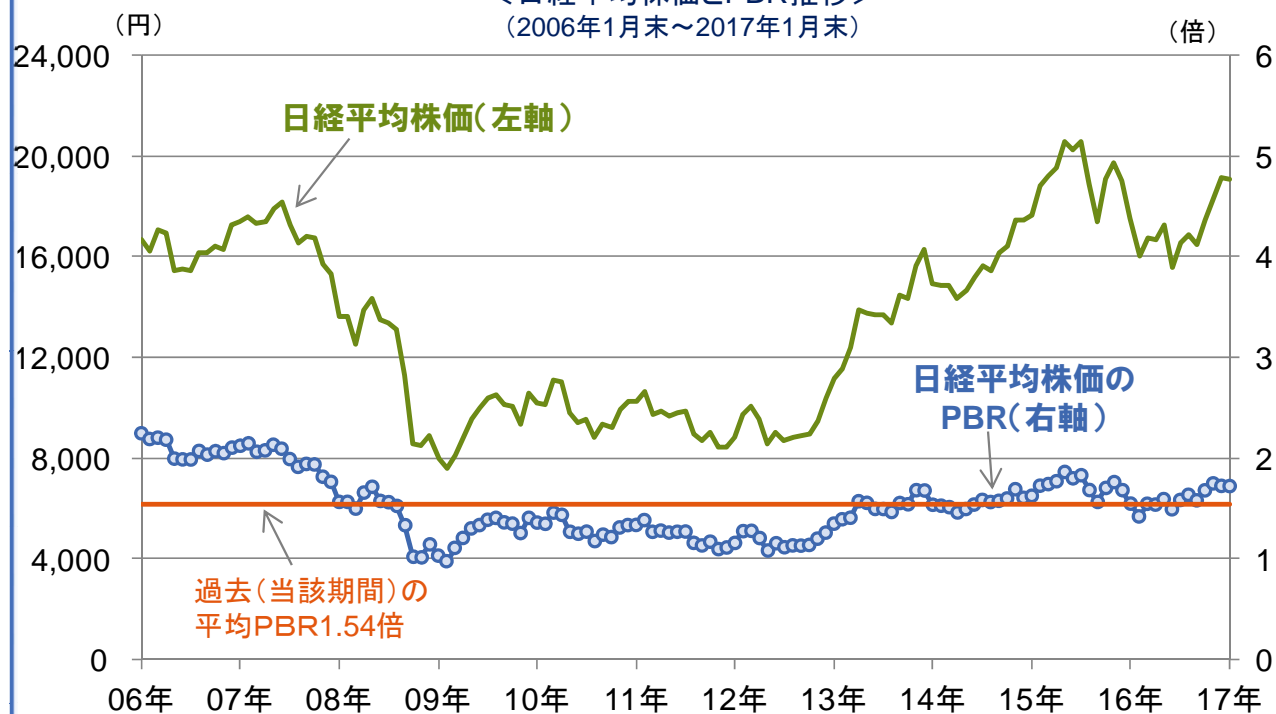
## PBRとは

企業の理論上の解散価値といわれるBPS(1株当たりの純資産)に対し、株価がその何倍であるかをあらわす指標です。PBRが1倍ということは、解散価値程度にしか株価が評価されていないことを示しています。

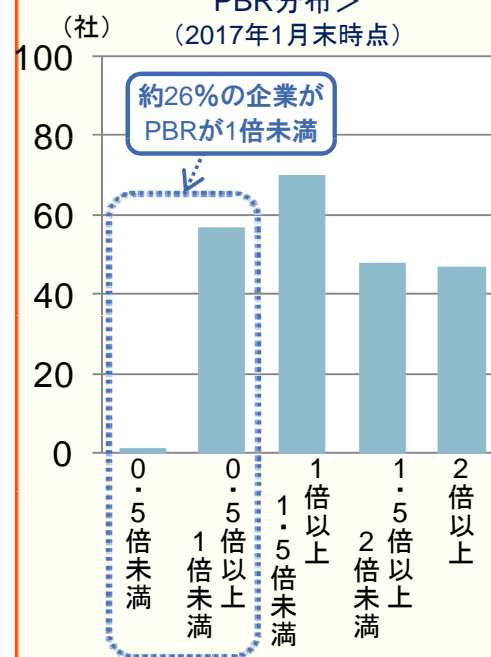
計算式:PBR(倍) = 株価 ÷ 1株当たりの純資産



＜日経平均株価とPBR推移＞  
(2006年1月末～2017年1月末)



＜日経平均株価採用銘柄のPBR分布＞  
(2017年1月末時点)



※各採用銘柄のうち2銘柄は、PBRのデータが資料作成時点、出所元より発表されていないため、上記グラフには含まれておりません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

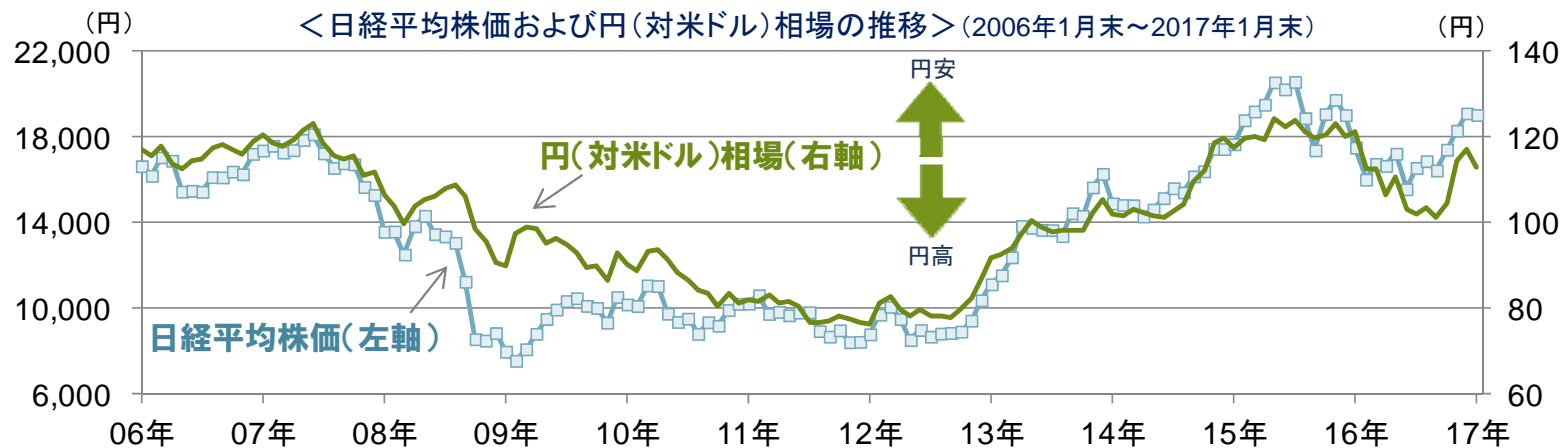
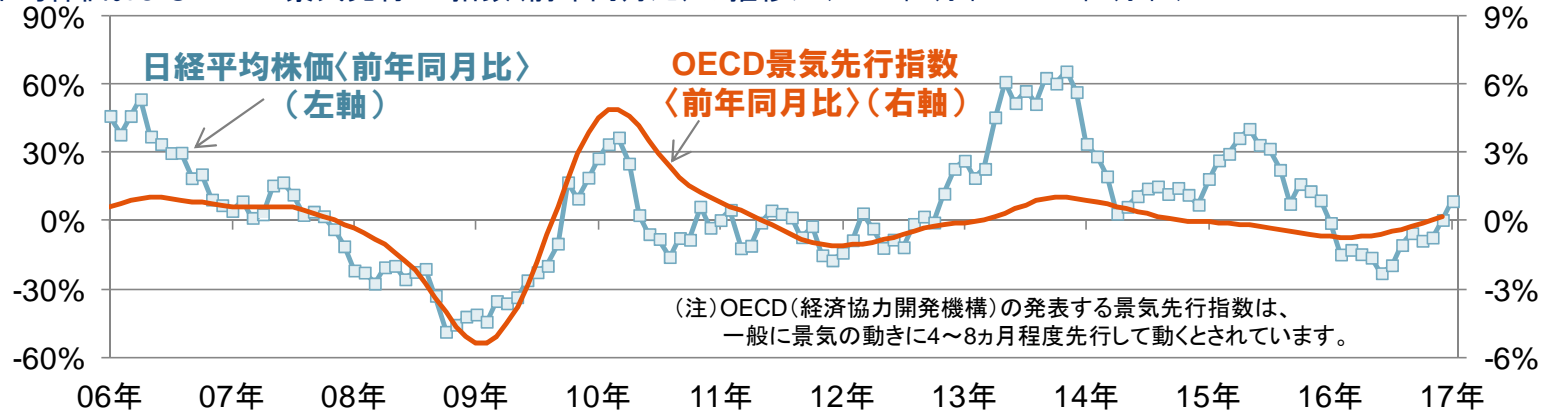
■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 世界の動きを敏感に反映する日経平均株価

## 世界景気の回復と円安が 日経平均株価の追い風に

日本の代表的な企業の多くは海外進出や製品の輸出、現地生産などを積極的に行なっていることなどから、日本株式は世界経済の動向や通貨の動きに影響を受ける傾向があります。このため、世界景気の拡大が見込まれる場合や、為替が円安に振れる場合などには、日本企業の業績が総じて拡大すると見込まれることなどから、株価も上昇する傾向があります。

<日経平均株価およびOECD景気先行<sup>(注)</sup>指数(前年同月比)の推移>(2006年1月末~2017年1月末\*) \*OECD景気先行指数は2016年12月まで



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

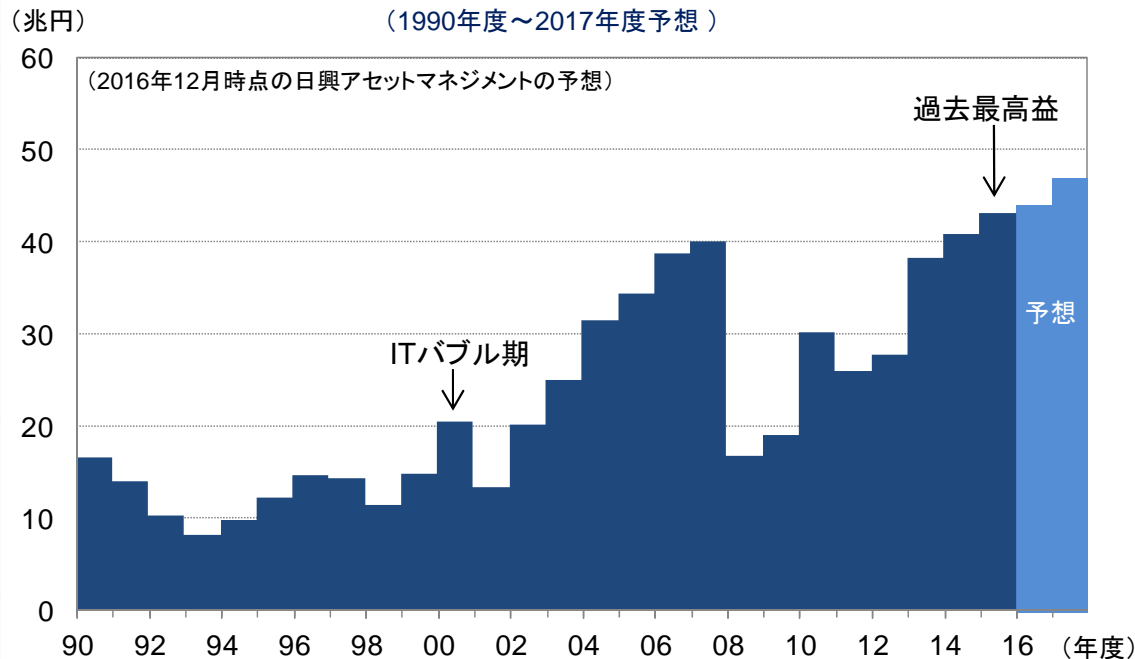
■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 【ご参考】将来の日本株式市場の動きを考える

## 日本企業の業績は回復基調に

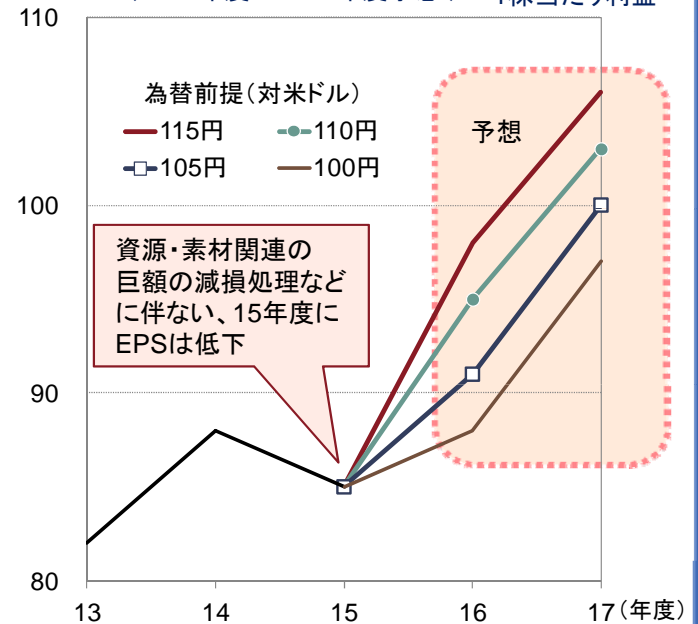
2015年度に、日本企業（東証一部銘柄、除く金融ベース）の経常利益は、新興国景気の減速や資源価格の下落、年度終盤での円高急加速などの影響から、当初の予想を下回ったものの、4年連続増益、2年連続の過去最高益となりました。16年度については一時、1米ドル=100円前後と円高に振れたことから、減益が懸念される局面もあったものの、その後の円高修正を背景に、弊社では足元、微増益を予想しています。そして、17年度も過去最高益更新が続くと見込んでいます。

＜ご参考：東証一部銘柄（除く金融）の経常利益合計（年度ベース）＞  
（1990年度～2017年度予想）



（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

＜ご参考：為替前提別の予想EPS\*水準（TOPIXベース）＞  
（2013年度～2017年度予想） \*1株当たり利益



（2016年12月時点の日興アセットマネジメントの予想）

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



## 当資料をお読みいただく際の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。
- 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。

## 指数の著作権などについて

### 「日経平均株価」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

**nikko** **am**  
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウエルチエアーラビ—連盟を応援しています。